

令和7年度 事務事業評価シート（１）

[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	地域安全推進事業（東区）				事業番号	213-007	
担当部署名	東区役所	局	-	部	自治推進		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現		
			有	取組の方向性	① 防犯環境の整備					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数					
			有	現状値	1,195件(2019年)		目標値	900件(2025年)		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に		ターゲット	16.1		
			有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数※不同意性交等、不同意わいせつ、公然わいせつ、特殊詐欺、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい					
			有	現状値	913件(2022年)		目標値	900件(2025年)		

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠	・堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 ・堺市暴力団排除条例		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁・各区役所					
6	事業の対象	東区民（特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等）、事業者、地域団体等				対象数	単位
						約 8 万	人
7	事業の目的	堺市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。					

8	事業内容	○防犯環境の整備 ・校区自治会活動推進補助金において、校区自治連合会等への防犯灯や防犯カメラ設置補助を実施。 ・区の防犯環境を考慮し、警察署と連携・協議の上、戦略的に整備を行った公設防犯カメラの運用。 ・過去に犯罪が発生した場所や、夜間通行時に不安を感じやすいと想定される場所に、行政主導で設置した戦略的防犯灯の維持管理を実施。 ・LED防犯灯更新補助金において、校区自治連合会等への蛍光灯型等の防犯灯からLED防犯灯への更新補助を実施。 ・地域設置防犯カメラの公設化に向けた協議及び調整を実施。 ○自主防犯活動への支援 ・防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用や車両の安全運行に係る機器設置の補助等を実施。 ○特殊詐欺被害防止 ・特殊詐欺の被害が特に多い高齢者世帯を対象として、自宅の固定電話機に取り付ける自動通話録音機の無償貸与事業を実施。 ・特殊詐欺被害撲滅への決意表明を契機とした、「さかい運動」を基軸とした啓発の強化及び特殊詐欺の発生状況に応じた迅速な対策を実施。 ○広報啓発活動 ・広報紙やホームページ等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯パトロール団体等					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	区における大阪重点犯罪認知件数	件		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	80	76	72	72
			実績値	117	76		
			達成率	54%	100%		
当該指標を選定した理由		大阪重点犯罪認知件数は、「堺市基本計画2025」のKPIとなっており、当該件数の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標値については、「堺市基本計画2025」の目標値を踏まえて設定。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	戦略的公設防犯カメラの設置台数	台		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	31	31	31	
			実績値	31	31		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		大阪重点犯罪認知件数の減少に寄与する取組であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		東区における戦略的公設防犯カメラの設置台数					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域安全推進事業（東区）	事業番号	213-007
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト ※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	3,794	4,181	17,912	15,229	17,837
	財 国支出金	0	0	0		0
	源 府支出金	0	0	0		0
	内 市債	0	0	0		0
	記 その他（公共施設等特別整備基金繰入金）	0	0	13,410	11,030	13,410
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0
	一般財源	3,794	4,181	4,502	4,199	4,427
14	人件費（b）	4,100	4,050	4,050	4,050	4,200
15	年間経費（c）=(a)+(b)	7,894	8,231	21,962	19,279	22,037

事業費の内訳（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	事業費内訳	戦略的公設防犯カメラ設置事業		2,725	2,725	その他報償費	45	45		
		R6	R7	決算	予算		R6	R7	決算	予算
	防犯事業補助金			1,049	1,049					
		R6	R7	決算	予算		R6	R7	決算	予算
	青色防犯パトロール活動補助金			380	380					
		R6	R7	決算	予算		R6	R7	決算	予算
	青色防犯パトロール車両修繕補助金			0	0					
		R6	R7	決算	予算		R6	R7	決算	予算
	LED防犯灯更新補助金			11,030	0					
		R6	R7	決算	予算		R6	R7	決算	予算
				13,410	0					
		R6	R7	決算	予算		R6	R7	決算	予算

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 年度末時点の推計人口（東区）	人	85,773	85,802
	② 上記①にかかる年間経費	千円	8,231	19,279
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	96	225
算出についての説明等		市民1人あたりの防犯事業費 ※②は、地域安全推進事業の総コスト額【本庁＋7区合計】		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	・令和6年度は新たにLED防犯灯への更新補助を実施したことにより単位当たり経費は増加することになったが、特殊詐欺被害防止に向けた取組の強化など地域安全推進事業を実施することができた。
	・令和6年度の大阪重点犯罪認知件数は前年度より減少したものの、状況を注視しつつ、引き続き防犯灯・防犯カメラ設置による防犯環境の整備や青色防犯パトロール活動等の地域による自主防犯活動への支援、地域・警察と連携した各種取組を進めることで犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現に寄与する。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	・戦略的に整備した公設防犯カメラや戦略的防犯灯の運用、地域が取り組む防犯灯のLED化及び青色防犯パトロール活動への支援や防犯協議会への事業補助等を継続して行うことで、防犯環境の整備の推進や自主防犯意識の向上、地域による防犯パトロール活動の活性化を図った。
	・市域全体の防犯環境を更に高められるよう、地域の実情等を踏まえ、地域設置防犯カメラの公設化に向けた協議及び調整を実施した。 ・急増している特殊詐欺被害の撲滅に向け、これまで実施してきた、市、警察、協力事業者等が一体となって行う注意喚起や広報啓発などの被害防止策の実施に加え、自宅の固定電話機に取り付ける自動通話録音機の無償貸与事業、「さかい運動」を基軸とした啓発及び特殊詐欺の発生状況に応じた迅速な対策を実施し、被害防止に向けた取組を強化した。 ・これらのことから、KPIの目標数値は概ね達成できており、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現に寄与できている。